

道路整備促進期成同盟会 高知県地方協議会 提言活動報告

令和2年7月8日（水）に、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の継続及び対象事業の拡充などについて、国に提言を行いました。

提言項目

- 一、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の継続及び対象事業の拡充
- 一、ダブルネットワークの構築など国土強靱化に資する社会資本整備予算の確保
- 一、予防保全への転換に向けた老朽化対策に必要な予算の確保

道全協
こうち

国土交通省 浅輪宇充 大臣官房 技術総括審議官 への提言



浅輪宇充 大臣官房 技術総括審議官



池田会長
(中土佐町長)



中平副会長
(四万十市長)

【提言概要】

●提言項目の説明（池田会長）

- ・3か年緊急対策により、本県における強靱化対策が一段と加速したが、対策が必要な箇所はまだある。
- ・加えて、道路施設の老朽化対策も、強靱化対策と並行して取り組むべき課題。
- ・必要な事業の前倒しは、景気のV字回復にも大きく寄与する。

●緊急対策の継続及び対象事業の拡充（中平副会長）

- ・地域住民や四万十川を訪れる観光客が利用する国道441号は、狹隘で落石等の危険があり、安全で安定した通行の確保が喫緊の課題。
- ・緊急対策を継続いただくことで、地形が急峻な山間部のバイパス整備が可能となる。

浅輪技術総括審議官からは、

- ・今般の九州地方等での豪雨災害をみても、国土強靱化対策は国が総力を挙げて取り組むべき課題だと改めて認識。
 - ・老朽化対策も重要な課題であり、予算の確保に努める。
- と心強いお言葉を頂いた。

国土交通省 長橋和久 道路局次長 への提言



長橋和久 道路局次長



横山副会長
(安芸市長)



岩崎副会長
(大豊町長)

【提言概要】

●緊急対策の継続及び対象事業の拡充（横山副会長）

- ・平成30年7月の豪雨では山間部の生活道が多く被災し、最大で2週間も集落が孤立。
- ・この3年間は復旧を最優先に取り組んできたため、これからやっと、本格的な国土強靱化対策がスタートする。

●国土強靱化に資する社会資本整備予算の確保（岩崎副会長）

- ・異常気象時には崩壊等による通行止めが各地で発生、南海トラフ地震時には津波浸水により沿岸部の幹線道路の寸断が想定。
- ・災害に強い四国8の字ネットワークの整備により、既存路線とのダブルネットワークが構築され、県内全域の防災力が向上する。

長橋道路局次長からは、

- ・国土強靱化や老朽化対策を行えるよう、予算確保に努める。
 - ・四国8の字ネットワークの早期整備に取り組む。
 - ・景気回復には経済波及効果が高い道路事業への投資が効果的。
- と理解を示された。